

令和5年度東北地域貿易促進協議会
海外展開支援関連施策について
新規輸出1万者支援プログラム
現状と今後

中小企業庁 海外展開支援室

令和6年3月12日

はじめに 一政策の背景一

- 現在の円安は、輸出を新たに始める観点からは好機でもあります。この機を逃さず、これまで輸出をしたことがない中小企業・地域企業でも、その準備や具体的な商談・輸出を速やかに進められるよう、令和4年10月に閣議決定された経済対策に、「新規輸出 1 万者支援プログラム」が盛り込まれました。

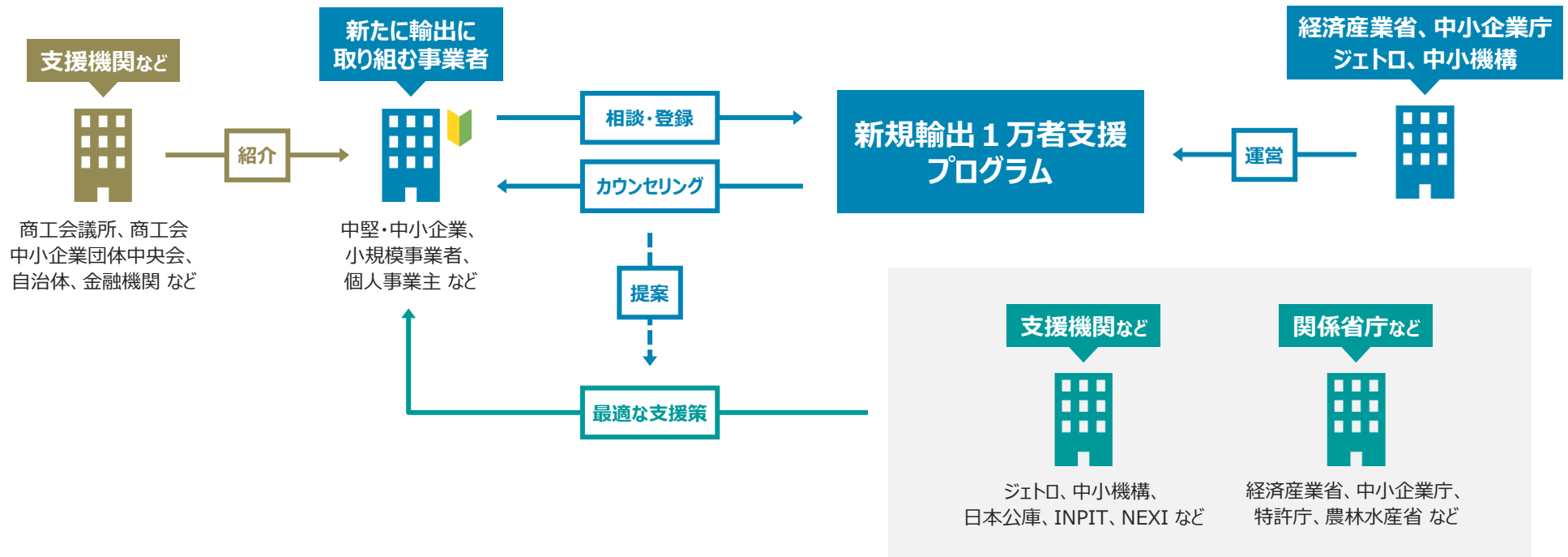
円安は、これまで輸出に積極的ではなかった中小企業等が輸出を開始し、海外市場を開拓していく契機となり得る。全国の商工会・商工会議所が輸出に関心のある企業を掘り起こし、専門家が伴走型支援を行うとともに、輸出向け商品開発、ブランディング・プロモーション、輸出商社等との連携強化、E C サイト等を活用した販路開拓強化に取り組む中小企業等を支援するなど、「新規輸出中小企業 1 万者支援プログラム」を推進する。（令和4年10月28日「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」）

- 上記の経済対策を裏付ける令和4年度第 2 次補正予算が成立したことを受け、令和4年12月からプログラムを開始しました。
- 経済産業省、中小企業庁、JETRO及び中小機構が一体となり、全国の商工会・商工会議所等とも協力しながら、①新たに輸出に挑戦する事業者の掘り起こしや、②専門家による事前の輸出相談、③輸出用の商品開発や売込みにかかる費用への補助、④輸出商社とのマッチングや E C サイト出店への支援、などを一気通貫で実施します。

はじめに —プログラム概要①—

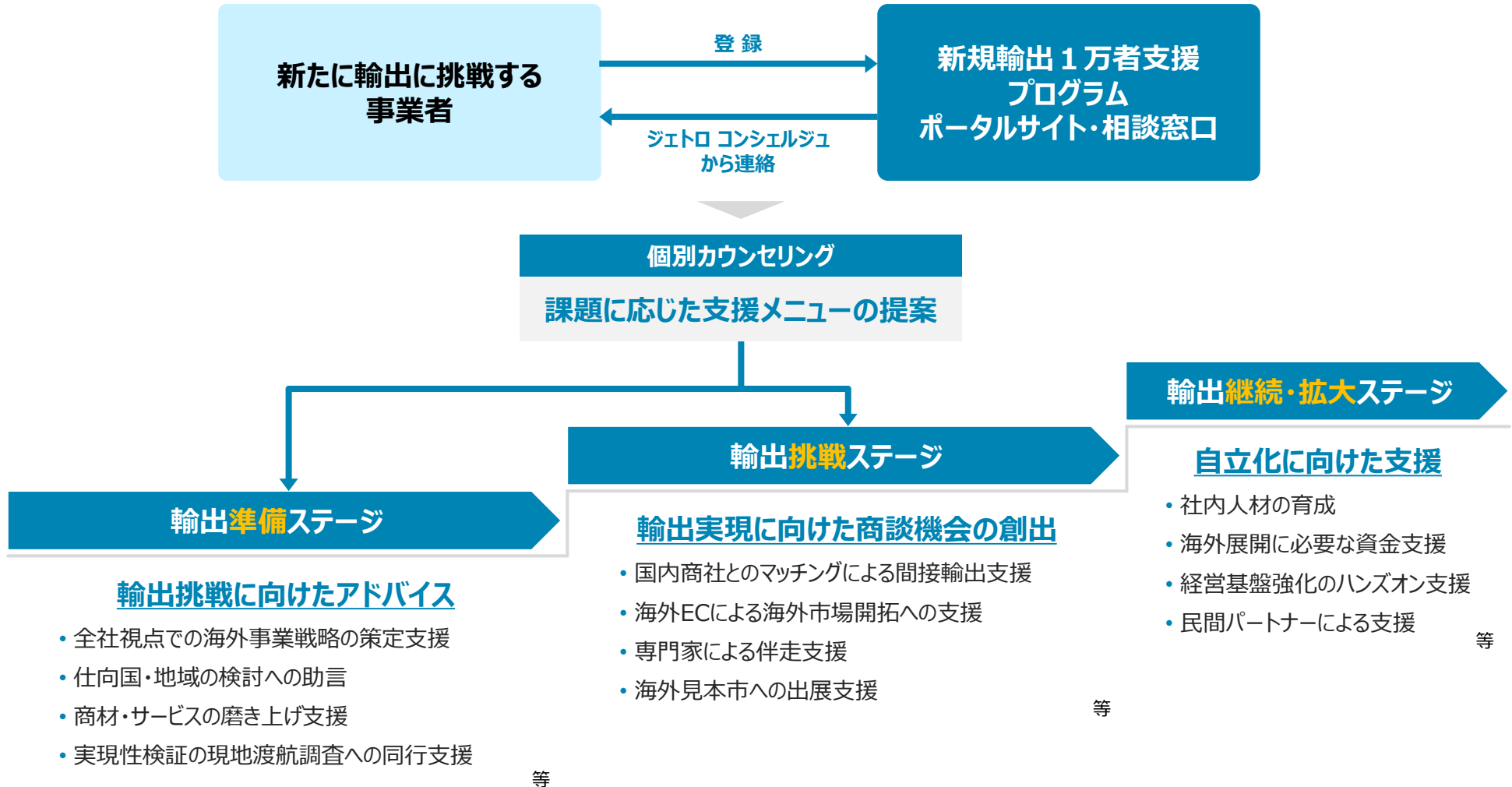
- 「新規輸出 1 万者支援プログラム」は、新たに輸出に取り組む事業者を支援するプログラム。
- 本プログラムは、経済産業省、中小企業庁、ジェトロ及び中小機構が一体となり、全国の商工会議所、商工会等の協力を得て普及を図り、日本公庫、INPIT及びNEXI等と連携し、新たな輸出の実現を支援。

■ 「新規輸出 1 万者支援プログラム」のスキーム



はじめに —プログラム概要②—

- プログラム登録後のカウンセリングで、輸出の実現に向けて事業者が個々に抱える課題や、実現に向けた準備状況に応じた最適な支援策を提案。

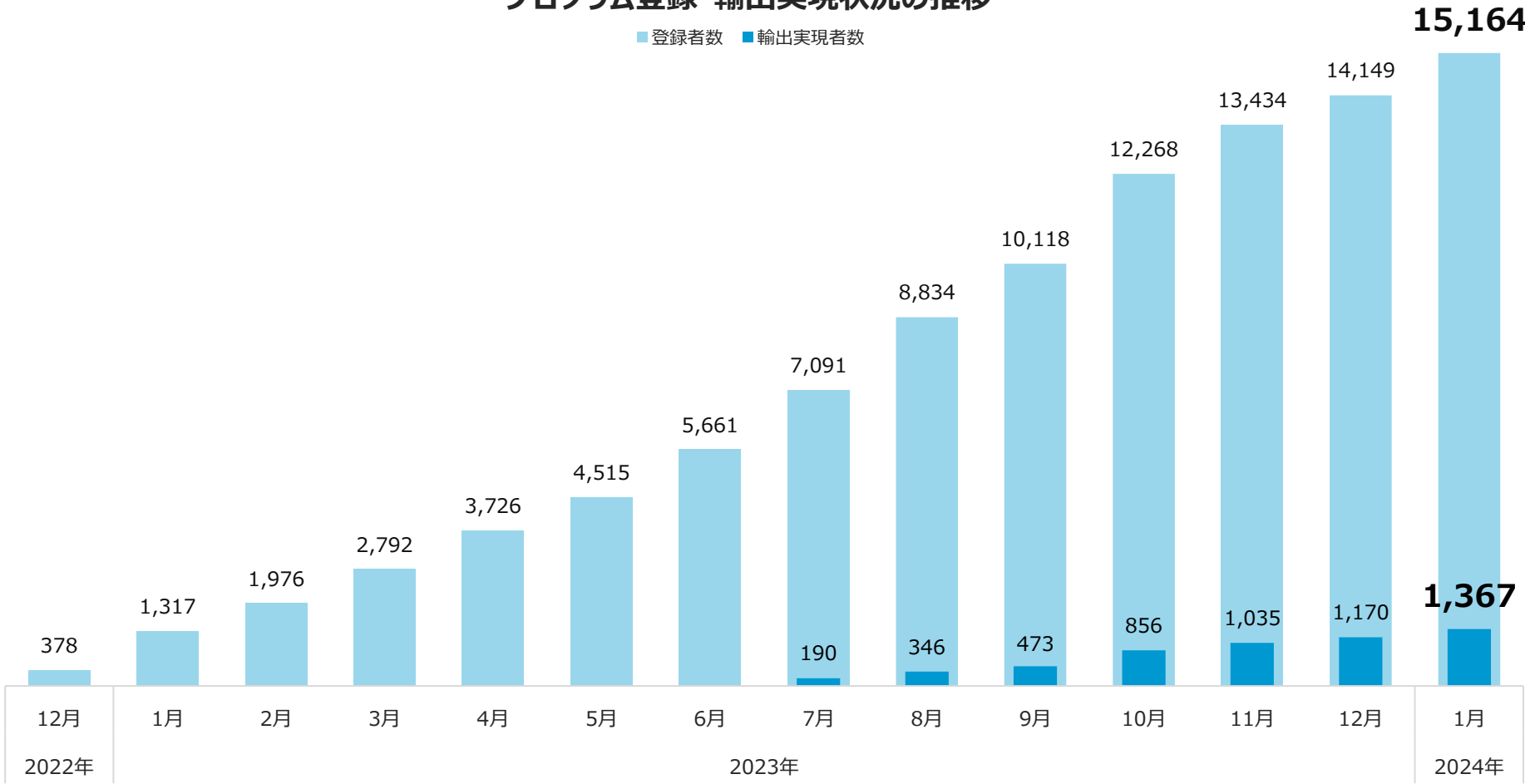


登録・輸出実現状況（2024年1月時点）

● プログラム登録者数は **15,164者**、うち輸出実現は **1,367者**。

プログラム登録・輸出実現状況の推移

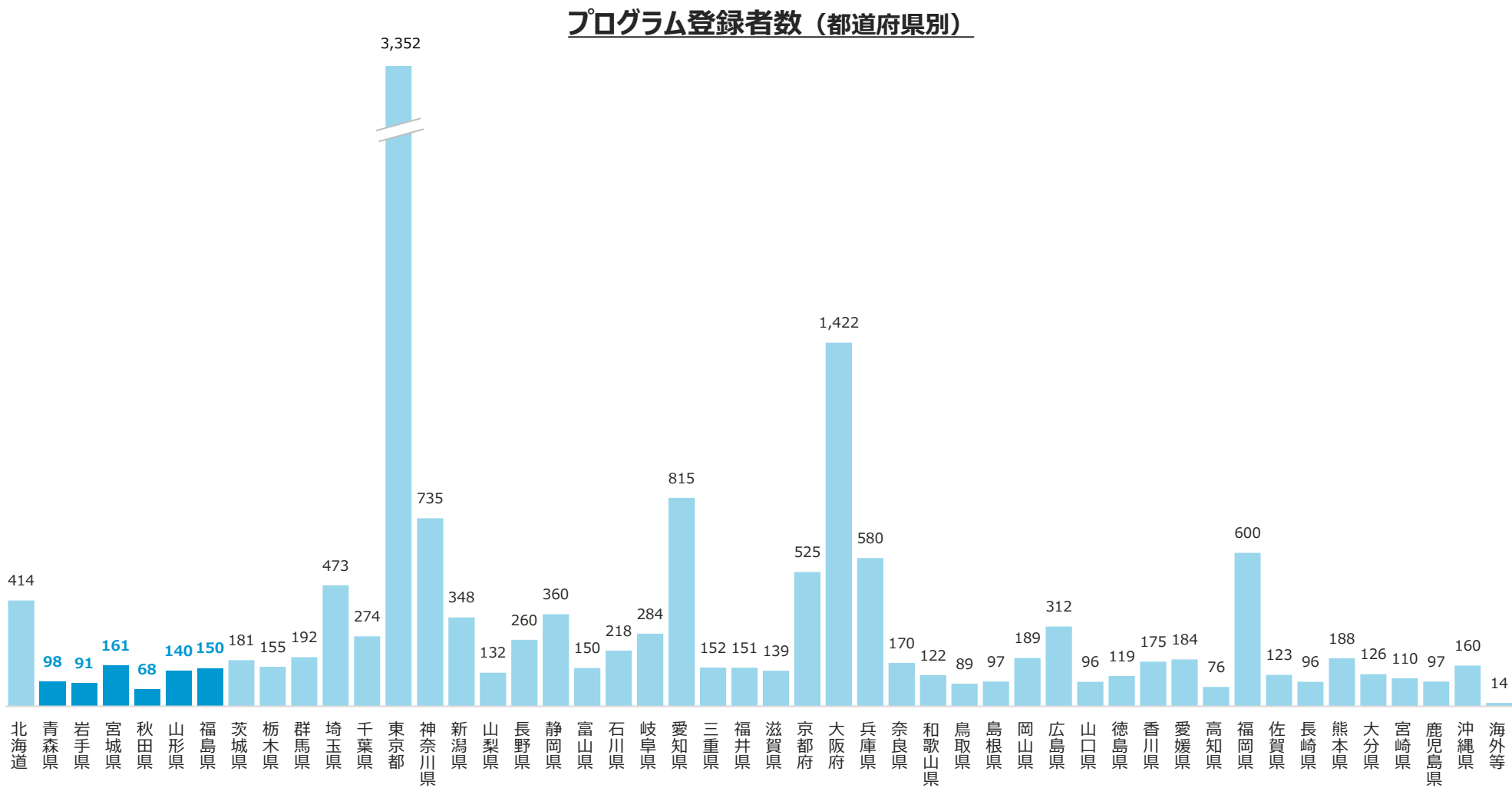
登録者数 輸出実現者数



* 輸出実現状況は支援実施後に登録者へのアンケート調査・ヒアリング等を行い、事業者から成約等の回答があったものを集計。輸出実現状況は2023年7月から確認開始。

登録の傾向（2024年1月時点）

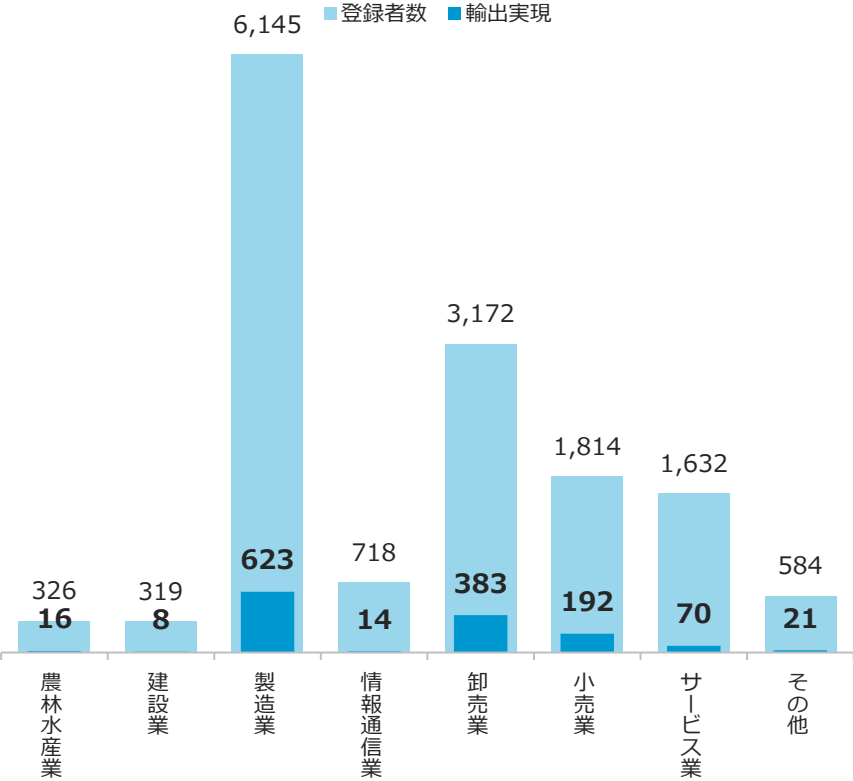
● 東北地方の登録者数は **708者(4.7%)**。



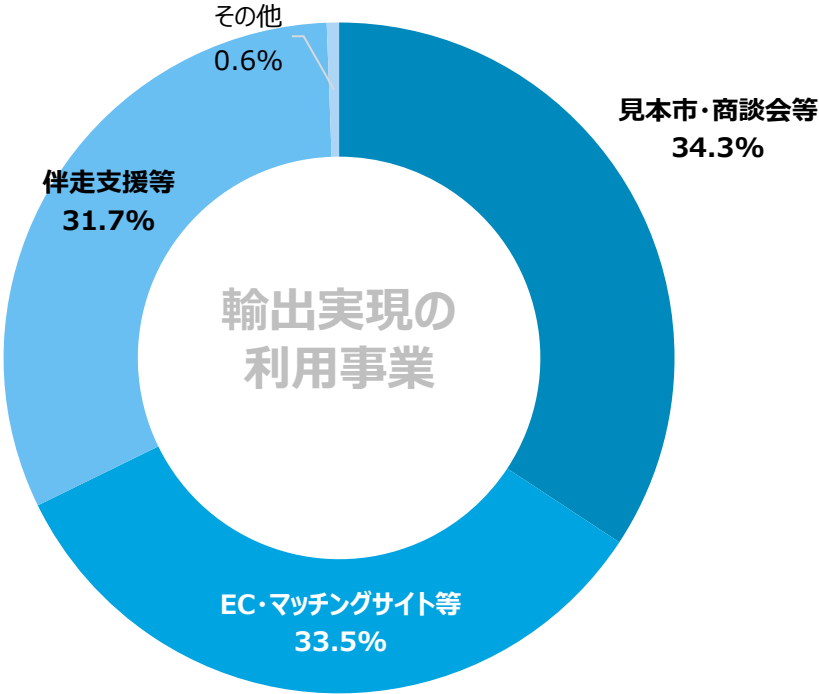
輸出実現の傾向①（2024年1月時点）

- 卸売業、小売業、製造業の輸出実現が、**全体の9割程度**を占める。
- 見本市・商談会、越境EC、伴走支援等、事業者の課題に適したアプローチで輸出実現を支援。

輸出実現状況（業種別）



輸出を実現した際の利用事業（件数ベース）

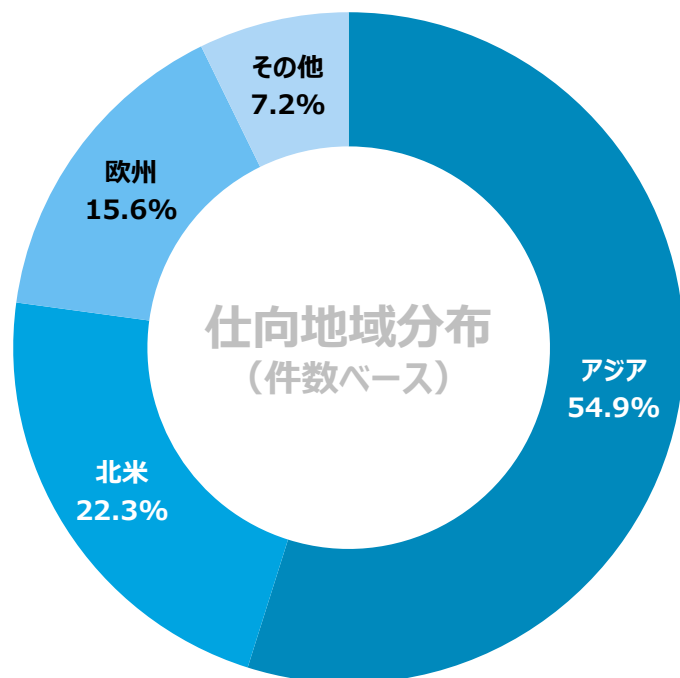


* 輸出実現状況は支援実施後に登録者へのアンケート調査・ヒアリング等を行い、事業者から成約等の回答があったものを集計。複数の事業による成約等も存在。

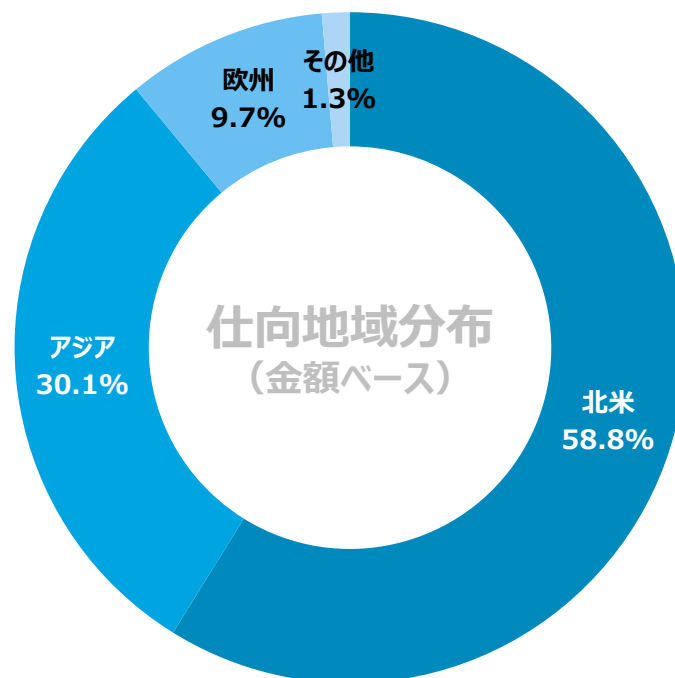
輸出実現の傾向②（2024年1月時点）

- 成約件数は 中国(約29%)、米国(約20%)の2か国で全体の半数を占める。
- 成約金額は **米国が全体の総額の約58%**(中国 約15%)。

輸出先の地域分布（件数ベース）

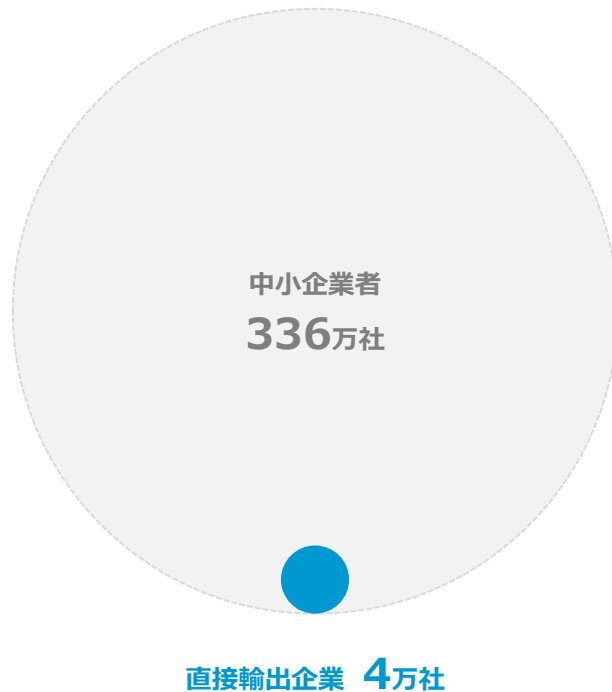


輸出先の地域分布（金額ベース）

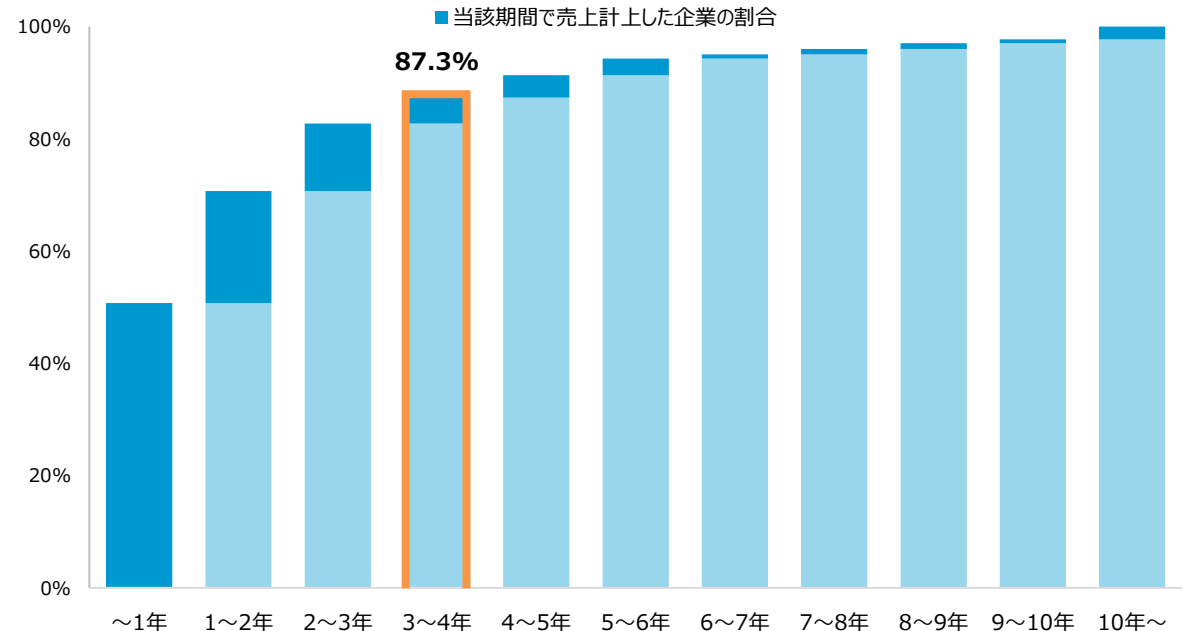


今後の方向性 —掘り起こしと輸出実現支援—

- 直接輸出に取り組む中小企業者は約4万社(全体の1%台)。令和6年度もプログラムを継続し、新たな輸出への挑戦を支援を後押しする。
- 本格的な海外展開の開始から輸出による売上計上まで4年程度を要する。引き続き、輸出準備ステージの登録者にはより早く輸出挑戦に至るような支援が、輸出挑戦ステージの登録者にはより多くの商談の機会を提供していくことが必要である。



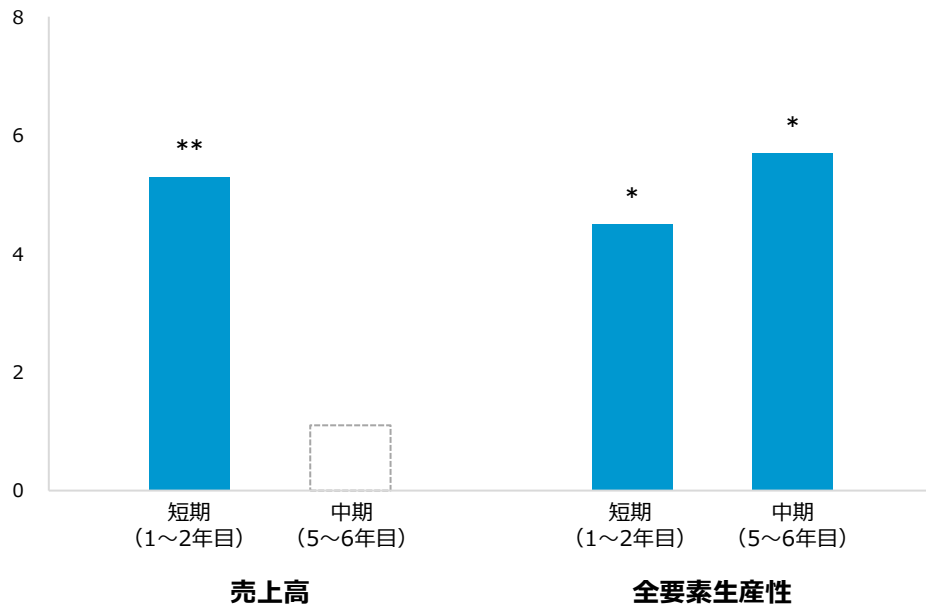
本格的な海外展開の開始年から売上計上までの期間



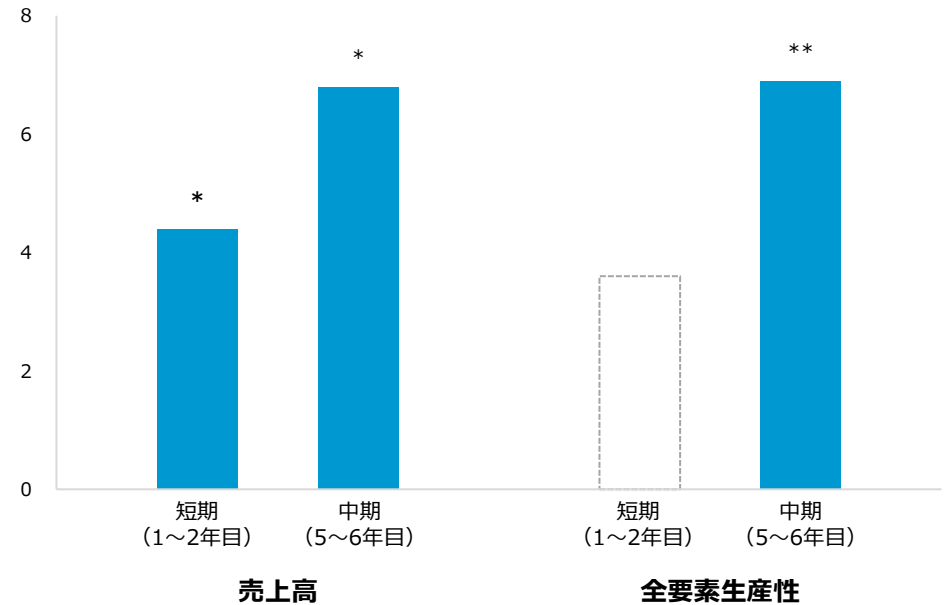
今後の方向性 ―輸出実現後の継続・自立化支援―

- 輸出開始による売上高への影響は大企業・中小企業ともに輸出開始1～2年目から期待できるが、全要素生産性は中小企業では大企業に比べ、有意な差が出るまで5～6年程度を要する。
- 今後は輸出実現に向けた支援に加え、輸出を実現した事業者が自立的に海外事業として継続・拡大していけるように、人材育成やリスク対策、資金支援等による輸出促進のほか、海外展開によって新たに生じる経営課題への解決に向けた支援等、総合的な支援が必要である。

輸出開始による効果（大企業）



輸出開始による効果（中小企業）



*「令和5年度年次経済財政報告」(内閣府)を基に作成。元データは「経済産業省企業活動基本調査」の調査票情報。

推計期間は1997～2020年度。製造業を対象。輸出を開始する1年前を基準とした変化率への寄与度。輸出開始時点における資本金額が1億円以上のものを大企業、1億円未満のものを中小企業としている。

「**」は5%水準、「*」は10%水準で有意、破線は有意でないことを示す。